

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号：34304

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01667

研究課題名(和文)医療介護保険財政の包括的将来推計

研究課題名(英文)Comprehensive Future Projections of Health Care and Long-Term Care Insurance

研究代表者

福井 唯嗣(FUKUI, Tadashi)

京都産業大学・経済学部・教授

研究者番号：10351264

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 600,000円

研究成果の概要(和文)：今後の高齢化の進展は、全国レベルで医療・介護保険の資金繰りをより厳しいものにするであろう。さらに、高齢化の進展速度の地域差は、医療・介護保険における保険料・税負担の保険者間格差をもたらすであろう。本研究では、地域・保険者別の医療・介護保険財政推計モデルを構築し、現行の医療・介護保険サービスをこれからも提供していく上で必要となる保険料・公費負担の将来推計を行う枠組みを整えた。保険料・税負担の格差は高齢化の進展速度だけでなく、保険者間の財政調整の仕組み、将来の1人当たり医療費・介護費用の動向に左右されることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

十分な積立金を持たない現行の医療・介護保険制度を維持していくためには、今後の高齢化の進展に伴う保険料・税負担の増大に備えておくためのさらなる制度改革が求められる。改革の方向性の一つは、医療・介護サービス提供体制の見直しであり、もう一つは、医療・介護保険財政を支えるために増大する負担の偏りを可能な限り回避し、幅広い国民の理解が得られるような形で費用負担を求めることである。本研究は後者を研究対象として取り上げ、現行制度の下で将来必要となる保険料・税負担の将来推計値を地域・保険者単位で示すことで、今後の制度改革における議論を進める上での論点を明らかにすることを社会的意義としている。

研究成果の概要(英文)：The future aging of the population will make financing of health care (HC) and long-term care (LTC) insurance more challenging at the national level. Furthermore, regional differences in the rate of progress of the aging will lead to disparities among insurers in premiums and regional tax burdens for HC and LTC insurance. This study developed a model for estimating health and long-term care insurance finances by region and by insurer. This model provides a framework for estimating the future premium and tax burdens necessary to sustain HC and LTC insurance. The study found that disparities in premium and tax burdens depend not only on the rate of progress of the aging, but also on the mechanism of fiscal adjustment among insurers and future trends in per capita HC and LTC costs.

研究分野：社会保障論

キーワード：将来推計 医療保険 介護保険 公費負担

1. 研究開始当初の背景

社会保障・税一体改革における医療介護関連の改革の方向性は、サービス提供体制改革と保険制度改革という二本立てとなっている。これらの改革は、多数の医療保険者間および医療保険と介護保険間でのさまざまな財政調整の仕組みを通じて、各保険者の保険財政に複雑な影響を及ぼすであろうという問題意識が本研究課題の申請時における動機である。

2. 研究の目的

本研究課題の申請時における当初の主たる研究目的は、第一に、制度間・保険者間での既存の財政調整制度およびその改革が各制度・各保険者の保険財政にもたらす影響についての解明、第二に、現在観察される医療・介護サービス単価の地域差についての今後の動向とそれらの相関性が医療・介護保険財政にもたらす変化の定量的把握、第三に、医療・介護保険費用負担を将来にわたって平準化するような制度改革が各制度・保険者にもたらす影響の考察、の3つであった。

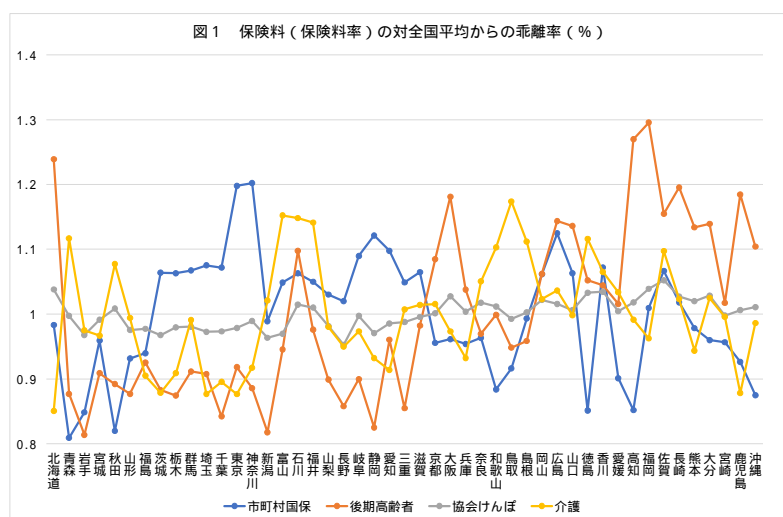
3. 研究の方法

(1) 本研究課題の研究手法の主要部分は、医療・介護保険財政の国ベースでの動向と保険者ごとの動向を同時に把握できる包括的かつ詳細な将来推計モデルの構築である。研究代表者は過去の研究において市町村国保、後期高齢者医療制度、協会けんぽ（一般）、介護保険の各保険財政について、都道府県単位での将来推計モデルを構築済みであった。本研究課題においては、これらをベースに、組合健保や共済組合等のその他の医療保険者の財政についてもモデルに組み込むことで、医療・介護保険財政を地域・保険者別に一度に把握できる推計モデルの大枠の構築を試みた。

(2) 地域・保険者別の医療・介護保険財政推計モデルの大枠に対して、それを補完するための副次的研究として、将来仮定値の設定に関する検討を進めた。暫定的な推計結果に対する検証作業の中で、地域ごとの高齢化の進展に関する将来見通し、保険者ごとの加入者数についての将来見通し、医療・介護費用の単価についての将来見通し、が、地域・保険者単位で細分化した将来推計結果に大きく影響することが改めて浮き彫りとなった。そのため、推計モデルの大枠を構築した後の研究期間後半においては、これら将来仮定値の設定について様々な角度から検討を繰り返す作業に移行した。

4. 研究成果

(1) 本研究課題の主な成果の第一は、地域別（都道府県別）での将来の医療・介護保険財政を決定論的に方向づけるのは地域により異なる高齢化の進展度合いであることが改めて明らかとなった。これは医療・介護保険の両方に共通する要素であるが、協会けんぽや介護保険のように年齢リスク構造調整を行う財政調整の仕組みが整っていれば高齢化進展の地域差はある程度全国規模で平準化されるが、市町村国保の調整交付金のような国庫負担金を傾斜配分する形の財政調整では平準化が十分機能せず、地域（保険者）ごとの財政状況の深刻度を左右し、制度を維持するための所要保険料や公費負担の大きさにも影響を及ぼすことになる。図1は本研究の最終とりまとめ（未定稿）として公表に向けた準備段階にある暫定的な研究成果の一部を示している。図1の4つのグラフは、市町村国保、後期高齢者医療制度、協会けんぽ、介護保険の4つの公的保険制度において、被保険者に課される所要保険料（保険料率）の地域差の将来推計値を都道府県単位で示したものである。図に見られる定性的な特徴としては、市町村国保と後期高齢者医療制度の保険料率の地域差が相対的に大きいこと、同一地域において両者は負の相関を持つ傾向が見られること、また、協会けんぽも含めた医療保険と介護保険の所要保険料（保険料率）の地域差に補完的關係が見られることなど、がある。ただし、後述するように、本研究課題の研究成果の公表に際しては、とくに定量的側面からの妥当性について十分な検証を経る必要があることが、今回の研究遂行を通じて明らかとなっている。したがって、図1が示すような所要保険



料率の地域差に補完的關係が見られることなど、がある。ただし、後述するように、本研究課題の研究成果の公表に際しては、とくに定量的側面からの妥当性について十分な検証を経る必要があることが、今回の研究遂行を通じて明らかとなっている。したがって、図1が示すような所要保険

料(保険料率)の地域差の定性的特徴やその具体的な数値は現時点では未確定のものであり、それを確定するには今後の最終的公表をまつものであること、本報告書の段階ではあくまで報告のための参考資料にとどまるものであることを注記しておきたい。

(2) (1)で報告した内容とも関係する本研究課題の主な成果の第二は、将来の医療・介護保険財政の地域差を定量的に明らかにする上では、高齢化の進展度以外についての将来仮定値について十分な検討を経た上で妥当性のある設定を行わなければならないことを確認したことである。具体的には、各医療保険への年齢階層別加入者数の将来値は、すべての保険者の財政状況に影響するものである。また、地域ごとに異なる医療費・介護費用の将来の伸びが地域差を縮小する方向で進むのか否か、という点も、将来推計値を少なからず左右する要因となる。3.研究の方法の(2)で述べたように、研究期間後半はこれらの検討課題についての作業に大きく時間を割かれることになった。特に都道府県名を明らかにした将来推計値を明らかにすることを企図した場合、慎重な検討を経た上でなければ公表結果が意図しない副反応を生むことにもつながりかねない。本研究の取りまとめを未定稿としている一つの理由はこの点に配慮したことであり、後述する今後の展望を見据えた研究期間終了後の追跡的研究にその役割を引き継ぐことにしている。

(3)本研究後の展望として、上述以外にさらに考慮すべき課題も研究遂行の中から明らかとなっている。一つは、全国ベースの将来推計との整合性の担保である。医療・介護保険財政の全国ベースの将来推計はすでに多くの研究蓄積がある。一方で、本研究で行った地域・保険者単位の包括的将来推計は、組合健保、共済組合、船員保険、生活保護制度など、明示的に推計対象としていない部分をいまだにブラックボックスとしており、全国ベースの将来推計との差の部分がそれにあたるという構造となっている。追跡的研究の方向性の一つとしては、今回構築した推計モデルを全国ベースの将来推計モデルと統合することで、両者が整合的な形で将来推計値を導くものとなるようにすることである。最後に、もう一つの課題として取り上げざるを得ないのは、新型コロナウイルス感染症の影響である。将来推計のやむを得ない事情として、足許の諸計数を出発点に将来の変化を仮定することになるが、今後継続して将来推計を行う上では、新型コロナウイルス感染症によって突発的に発生した医療費・介護費用の変動が将来仮定値の設定を難しくするということが容易に予想される。2020年の医療費・介護費用、さらには国勢調査を受け今後更新される将来推計人口も、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものとなっている。しかしながら、本研究で構築した包括的医療・介護保険財政推計モデルは感染症発生前の国勢調査年である2015年を推計の出発点に置いており、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえられていないものとなっている。これは当初予見していない事象が起きたことにより発生したアクシデントであり、今回の研究成果の最終公表を研究期間終了時点においては当面見合わせている無視できない要因の一つでもあることを最後に報告しておきたい。

#### <引用文献>

福井唯嗣「医療・介護保険財政の包括的長期推計モデル(令和3年度版)」(未定稿)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

「医療・介護保険財政の包括的長期推計モデル（令和3年度版）」（未定稿）
-------------------------------------

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------